

強者の戦略

【はじめに】

昨年度から公民は、「倫理、政治・経済」と「ビジネス基礎」の予想問題を、交互に出題しています。第1回は「倫理、政治・経済」からの出題でしたが、受験生のみなさん、いかがだったでしょう。

今回は「国際政治」に関する問題ですが、今年2月、ロシアのソチで冬季オリンピックが開催されていたことを覚えているでしょうか？すっかり忘れていて、今はブラジルで開催中のサッカーワールドカップのことで頭がいっぱいでしょう。日本をはじめ、前回優勝国スペインやポルトガル、イングランド、イタリアといった優勝候補が一次リーグで姿を消しました。地元ブラジルやアルゼンチン、ドイツ、オランダなど強豪は残っていますが、どこの国が優勝しても不思議ではありません。みなさんはどこの国が優勝すると思いますか。私は、ドイツ、オランダ、アルゼンチンに加えて、フランスが意外に強いと思います。地元ブラジルはプレッシャーもあり、強い勝ち方をしていないので、厳しいように思います。

話が逸れてしまいましたので、元に戻します。ソチオリンピックでウクライナ選手が政権に抗議するため、競技を棄権しました。オリンピックは「参加することに意義がある」と言われますが、時に、「政治問題」に関係することがあります。この選手の棄権もその一例といえます。このことは、後で述べます。

では、解答・解説へといきます。

【解答例】

問1 ウクライナ共和国は長年、言語的にも文化的にも歴史的にも2つに分断されてきた。1つは、ウクライナ語を話し、ロシアの影響が薄い西部と、もう一方は長年、ロシアの支配下に置かれロシア語が使われる東部である。また、ヤヌコビッチ政権はEU加盟に向けて準備を進めていたが、親EU路線を撤回し、ロシアに急接近した。これに抗議して、大規模な反政府デモが勃発し、警察などの介入もあり、

デモの規模と過激さが増していった。(199字)

問2 アメリカは、ロシア政府高官らに対してアメリカへの渡航禁止、アメリカ国内の資産凍結やビザ発給禁止などを行い、EUもこれに追随した。またG7はロシアの参加停止の追加制裁を決めた。制裁の理由は、ロシア編入の住民投票が、国際法に反するためである。一方、国際連合は、クリミアのロシア編入の住民投票は国際法に違反していると批判はするものの、ロシアが安全保障理事会の常任理事国であるため、制裁決議をしていない。(198字)

【解説】

1. ウクライナが抱える問題

解答例でも触れたように、西部と東部では歴史的にも文化的にも大きく異なります。西部はEU加盟に積極的な親欧米派であり、東部は親ロシア派となっています。これは歴史的な背景があり、西部はポーランド王国の時代があったものの、東部はソビエトに占領されていました。

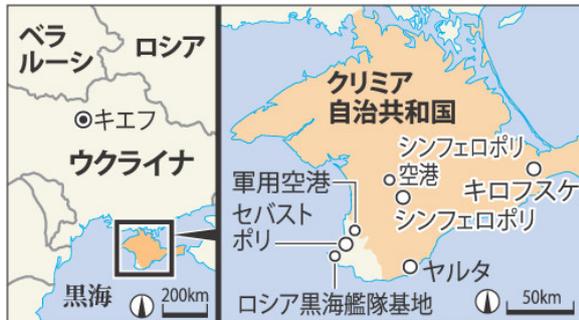
また、経済的な面でも異なります。東部は油田を中心に地下資源が豊富であるものの、西部はチェルノブイリ原子力発電所があり、現在も原発事故による負の遺産を抱えています。

これに加えて、EU加盟問題が関係します。ヤヌコビッチ政権時代に、EU加盟に向けて準備をしましたが、突然ロシアに急接近していきます。これをきっかけに、西部の人たちが反政府組織を結成し、デモを行うようになり、それを弾圧するため警察や治安部隊が投入されました。この結果、負傷者が発生し、デモ活動が拡大し、過激になりました。こうして、ウクライナ内紛となり、議会でヤヌコビッチ大統領の解任が決議され、政権崩壊となったのです。しかし、問題はまだ終わりません。これを機に、ロシアが介入することになります。それも、ウクライナ共和国のクリミア自治共和国をターゲットにします。

強者の戦略

2. クリミア問題への発展

先ほども触れたように、東部は親ロシア派の住民が多数を占めています。クリミア自治共和国は東部に位置します。



クリミア自治共和国の位置は上図の通りです。クリミア自治共和国は、ロシア人が6割以上占めています。そこで、ロシアはウクライナ問題を尻目に、クリミア自治共和国の編入を画策します。ウクライナ共和国をロシアに編入することは、国際社会の批判のみならず、欧米を敵に回し、ウクライナ内戦に発展しかねません。そのため、ロシアは表向きウクライナ問題には深入りせず、裏でウクライナ東部の人たちに親ロシア派組織を結成させ、ロシア編入に賛成していることにした訳です。しかし、ウクライナ人が多くロシア編入が難しいことから、ロシア主導でクリミア自治共和国における、ロシア編入の賛否を問う住民投票が実施されたのです。

結果は、ロシアへの編入賛成が多数を占めました。ロシアは住民投票の正当性を主張し、法的拘束力があるとして、編入を決めることにしました。これに対して、欧米諸国は国際法に反するとして、ロシアに対して追加制裁を行ったのです。しかしながら、これ以上介入すると、戦争も現実味を帯びてきます。そこまでいくと、ウクライナだけでなく、ヨーロッパ全体を巻き込んだ戦争に発展しかねません。欧米諸国は、ウクライナに欧米寄りの政権を誕生させ、東西が分断することなく、EU加盟を実現させたい考えです。これに対して、ロシアは東西分断を目論んで反政府組織を支援しています。将来的には、ウクライナ東部をロシアに編入させたいのです。実際、

現在、欧米寄りのポロシェンコ大統領が誕生し、東部で親ロシア派の武装集団が政府軍と戦闘を繰り広げています。

3. 最後に

現在、ウクライナ問題の出口は見えません。東部では戦闘が今も続いています。おそらく、今後も戦闘は継続することでしょう。これを収束させるには、国連が何もできない状況を考えて、アメリカとロシアが直接交渉するしかないでしょう。ただ、お互いに利害関係があるので、引くに引けない状況です。この問題は長期化の様相を呈しています。そうになると、一橋大学で出題されても不思議ではありません。